

高等学校における教科指導の充実

外国語科（英語）

4技能の統合を目指した
コミュニケーション活動の在り方

栃木県総合教育センター
平成21年3月

ま え が き

総合教育センターでは、平成17年度より、「高等学校における教科指導の充実に関する調査研究」に取り組んでいます。この調査研究の目的は、基礎・基本の確実な定着を図るための授業改善を目指して、教科指導の在り方について研究し、その成果を普及することにより、生徒の学力の向上に資することにあります。

教育課程実施状況調査や学力に関する国際的な調査では、日本の児童生徒の学力の状況や学習に対する意識などが明らかにされ、文部科学省等からも学力向上のための様々な対策が打ち出されたり提言がなされたりしています。

平成19年12月に公表された、2006年のOECD生徒の学習到達度調査（PISA）では、科学的リテラシーをはじめ、数学的リテラシー、読解力のそれぞれについて問題点が指摘されています。

また、平成20年12月には、国際数学・理科教育動向調査の2007年調査（TIMSS2007）の結果が公表されました。この調査では、学力低下に歯止めがかかったという分析がある一方で、パターン化された指導の弊害とも見られる結果も一部に見られ、思考力の育成に課題があることも指摘されています。

小学校と中学校の新学習指導要領が平成20年3月に公示されたのに続き、21年3月には、高等学校の新学習指導要領が公示される予定です。高等学校においては、数学と理科が24年度から、国語、地理歴史、公民、外国語が25年度から学年進行で実施されます。小・中学校、高等学校とも、今回の改訂の主な改善事項として、「言語活動の充実」、「理数教育の充実」が示されました。これらは、先に挙げた各種調査で、思考力・判断力・表現力等を問う読解力や記述式の問題、知識・技能を活用する問題に課題が見られたことなどに対する改善策でもあります。

本調査研究においては、今年度、国語科、公民科、数学科、理科、外国語科（英語）の各教科で、各種調査の結果から指摘されている課題と教育界の動向を踏まえ、その解決を図るための授業改善について取り組みました。研究の成果をまとめた本冊子を有効に御活用いただければ幸いです。

最後に、調査研究を進めるにあたり、御協力いただきました研究協力委員の方々に深く感謝申し上げます。

平成21年3月

栃木県総合教育センター所長

鈴木 健 一

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
英語に関するアンケート調査結果から・・・・・・・・	2
事例1 単語の定着を図るためのスキット作り・・・・・・・・	4
事例2 英語でセリフを考えてみよう・・・・・・・・	8
事例3 ロールプレイをしよう・・・・・・・・	10
事例4 Story Boardを利用してビデオを作ろう・・・・・	13
事例5－1 先生方にインタビューをしよう－その1－・・・・・	17
事例5－2 先生方にインタビューをしよう－その2－・・・・・	22
事例6 コマーシャルをつくろう・・・・・・・・	26
事例7 英語で劇をしてみよう・・・・・・・・	29
事例8 ムービーをつくろう・・・・・・・・	33
おわりに・・・・・・・・	38

※本資料は、栃木県総合教育センターのホームページ「とちぎ学びの杜」内、「調査研究」と「教材研究のひろば」のコーナーにも掲載しています。

「とちぎ学びの杜」 <http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/>

4 技能の統合を目指したコミュニケーション活動の在り方

はじめに

平成23年度より完全実施される小学校新学習指導要領では、「外国語活動」が導入され、第5学年と第6学年で週に1時間、年間35時間「外国語活動」を行うことになる。「聞くこと」「話すこと」を中心とした活動の中で、体験を通して自分の思いや意見を伝えようとする態度を養うことを目的としている。さらに、中学校新学習指導要領においては、「聞くこと」「話すこと」に重点を置きながら、「読むこと」「書くこと」も含めて英語を理解し、英語で表現できる基礎的な運用能力を養うため、言語活動を行うことになる。つまり、新学習指導要領では、小学校・中学校ともに、様々な表現活動を通してコミュニケーション能力を育むことに、より一層重点が置かれている。新学習指導要領における、小学校「外国語活動」、中学校「外国語」の目標は、それぞれ次の通りである。

＜小学校＞ 外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。

＜中学校＞ 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。

このような流れを考えると、中学校までに培われた「聞く、話す、読む、書く」の4技能を、高等学校においてさらに伸長させ、それらを「統合」した様々な表現活動によって、コミュニケーション能力を育成していくことがますます求められる。そこで、本調査研究では、コミュニケーション能力を育成するには、授業に様々な活動を取り入れることが効果的であると考え、実際に授業の中で実践できる4技能を関連付けたコミュニケーション活動の開発を研究のテーマとした。そして、「統合」を「効果的に結びついていること」と捉え、活動の内容によっては、ある技能に重点を置き、それ以外の技能は必要な時に活用するなどの工夫をした。

また、本研究では、コミュニケーション能力を、「発話の目的や意図をよく理解したり、適切に伝達できる能力」と捉え、授業中に行うコミュニケーション活動を、「相手に対する伝達を目的として学んだ英語を使用してみる学習活動」とした。

そこで、次の二種類の活動目的を設定し、それぞれについて指導事例を作成した。

①授業で取り上げた学習事項の応用活動として行う活動で、授業で学習した事項をコミュニケーションの場面で生徒に使わせることにより、その言語機能を確認させることを目的とするとともに、学習事項の一層の定着を目指す（事例1、2、3、6）

②特定の学習事項との関連を意識せず、生徒がもっている知識のすべてを使用してコミュニケーションを図ることを目的とする（事例4、5、7、8）

なお、指導計画の立案上留意したことは、学校生活や日常生活などを想定した場面の中で、言語の具体的な使用場面を設定することと、4技能を活用した活動を促し、生徒一人一人に自己表現させることを重視した取組を行うことである。本事例集は、生徒に成功体験をさせながら英語運用能力とコミュニケーション能力を育成する学習活動について、指導の工夫に取り組んだ事例集である。

＜研究協力委員＞

栃木県立宇都宮南高等学校	教 諭	渡 辺 聡 代
栃木県立今市工業高等学校	教 諭	福 田 恵太郎
栃木県立黒羽高等学校	教 諭	小 谷 由 紀

＜研究委員＞

栃木県総合教育センター研修部 指導主事 大 岡 寿 子